

個人質問



川原 春夫 議員

情報化教育環境の整備について

Q 教員に対するICTサポート体制はどうか。

A 教育部長 ICT支援員を学校現場に配置し、使い方を研修していきます。導入時期は来年1月の予定のため、平成26年度の期間は3カ月程度となります。

Q 先進自治体における学校現場の視察計画はどうか。

A 教育部長 現段階では特に予定等ありませんが、教育的効果・実績等のある先進地を視察したいと思っています。

A 教育部長 ICTの推進事業は多額の予算を積み込む事業であり、それだけ必要な事業と認識をして、庁議、市長の決裁を経て決まった事業です。サポートを充実して、今一度、教員にも理

国際交流の具体的な取り組みについて

Q 希望創出の第一歩と考えるが、異文化に学ぶ児童・生徒のグローバル化について教育長はどうか。

A 教育部長 国際的視野を持った青少年の養成、グローバル人材の育成は必須であり、国際理解・国際交流の推進に当たっては、特定の国、限られた学校、一部の子供たちに限定されることなく、全ての学校、全ての生徒たちが、特定の国との交流にとどまることなく、様々な方法で様々な国とのかわりを学んでいく必要があると強く認識しています。

Q 市の人口減少、また活性化対策に資する国際交流の視点について副市長はどう考えるか。

A 副市長 東京オリンピックの開催の決定を受け、庁内に戦略推進本部を設置しました。この国際的な大会をよい機会と捉え

て、青少年スポーツあるいは障害者スポーツの振興を図り、さらには、大会の開催効果を、この地域の発展に結びつけていくということを考えているところです。

Q 市内在住の外国の方と、国際友好の夕べといったようなものを市主催で開催してはどうか。

A 副市長 市に700人を超える外国人の方がお住まいになっているということは、人的資源と考えることが出来ま

す。国際友好の夕べのようなものができないか検討したいと思っています。

Q 市において農業技術を学ぶことは、労働力を補うという側面と、本国における貢献という両面から、検討に値すると思われるがどうか。

A 副市長 国にはJICA等を通しての上国支援の方法はありますが、市としてはどのようなことができるか、戦略的に考えていく必要があると思いますので、参考にしたと思います。

Q 人口減少問題について、市長の見解は

どうか。

A 市長 近隣自治体への転出については短期的な問題として有効な手だてを打っていきま

す。また、中長期的視点からは、特に子育てのしやすい地域作りを力を入れて

移り住んでいただけるとう施策を行っていくこと、さらに将来を見据えての財政的なフレームの構築が必要と考えます。

山武市行政改革大綱の策定について

Q 新市建設計画の策定について、方向性や考え方はどうか。

A 総務部長 新市の一体性の確保のための施策を打ち出すという基本的な考え方に基づく性格を持っています。

Q 激変緩和の5年間が平成28年から始まる。財政難の重圧をどう乗り切っていくのか。

A 財政課長 新市建設計画の裏づけとなる予算の中期計画を立てたいと思います。歳入面では人口減少による税収減、また、地方交付税にも影響します。歳出面では高齢化に伴い、社会保障費等の増加等もかなり見込

まれます。財政調整基金をうまく活用しながら、乗り切れればと考えています。

Q 新地方公会計制度、特に複式簿記・発生主義である企業会計の導入といったことに関して、どのような視点でいるのか。

A 財政課長 今後、総務省において統一的な基準の整備に関するマニュアルが作成され、その後、各地方公共団体に平成29年度末までに、統一基準による財務書類の整備を要請するという予定となっています。市もこれを受け統一的な基準に合わせた固定資産台帳、複式簿記の導入など、財務書類の整備を行う予定です。これらにより、現在は基準が異なっているために比較ができていない他自治体との比較ができるなど、なお一層の見える化が図れるようになると思われ

ます。

Q 市長は持続可能な自治体として、スリムな行政、そのための財政面での対策を挙げた。具体的な内容はどうか。

A 市長 まず、ファシリテイ・マネジメント

の視点から遊休資産の有効的な活用、次に組織のスリム化、市民サービスの効率化です。これらを図る上で最大効果を発揮できるような施策を講じていかなければなりません。

人口減少問題に伴い、地域が消滅するという警告は、単に行政体というよりは、地域社会全体として受けとめるべきものだと思います。

Q 市の人口減少、市の活性化について、市の実像と取り組む課題を明らかにする必要がある。高校生の意識調査や若手職員で人口減少対策検討プロジェクトチームを結成してはどうか。

A 市長 高校生など、これからのこの地域を担う方々の意識について、総括的に知るということは大事だと思います。また、内部ではさまざまなプロジェクトに取り組んでおりますので、人口減少対策のプロジェクトチームのようなものをつくることについては、他との兼ね合いも含めて、少し検討したいと思

います。